

旅行報告書

会派名 真志会

会派代表者 真野 頼隆

令和元年7月26日

旅行者氏名	旅行者氏名
木戸 理江	小路 貴紀
桑原 一知	谷口 明弘
真野 頼隆	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 自:令和元年7月22日(月曜日)
至:令和元年7月25日(木曜日) 3泊4日

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
秋田県横手市	<small>きるほんない</small> 狙半内地区における共助運営体ミニバン運行について
秋田県仙北市	地方創生特区、SDGsについて 新庁舎建設地見学
秋田県由利本荘市	おもちゃ列車、おもちゃ美術館見学
東京都千代田区	JNC株式会社本社表敬訪問

1. 視察者

真志会：真野 頼隆、谷口 明弘、桑原 一知、木戸 理江、小路 貴紀
 公明党：牧下 恭之

2. 日程及び視察地

2019年7月22日（火） 秋田県横手市

3. 内容

(1) 秋田県横手市「^{さるはんない}狙半内地区における共助運営体ミニバン運行」について

①概要

- ・廃止された民間路線バスを市が全額負担で運行を継続していた中、利用者数の減少が進んでいた路線もあり、新たな公共交通を模索している状況があった。
- ・平成29年3月にトヨタ自動車より、自家用有償旅客運送に関する車両提供等の協力打診があったことが契機となった。
- ・平成29年11月～平成30年9月まで11ヵ月の実証実験を行い、利用者が徐々に伸び始めたほか、利用者から継続希望の声が寄せられた。
- ・実証実験の結果を踏まえ、羽後交通に運行をお願いしていた路線「上畑線」を平成30年9月末で廃止し、「狙半内共助運営体」運行の送迎ミニバンに一本化となった。

②取り組み

【概要】

構成	自治会（6集落）、老人会等	利用料金	距離に応じて200、400、700円
運転士	男性8名（60～70歳）	車両	トヨタ エスクァイア
運行日	月・火・水・木の週4日	定員	7名（運転手含む）
運行回数	1日あたり4往復	利用者数	月あたり130～150名で推移

- ・年間維持費は支出366万円－利用収入49万円＝収支▲317万円で、運転手謝礼6,000円/人・日含む。羽後交通路線維持費555万円/年よりも市負担減のメリットあり。
- ・冬場は積雪2mを越える地域だが、通常運行している。
- ・その他、市内では循環バスやタクシー会社8社とのデマンド交通がある。
 ※タクシーデマンド交通：1時間前の予約でどこでも乗車可。年4万人が利用。
- ・不採算路線は民間バス会社が路線撤退するも、既存路線と重複しないよう共助運営体ミニバン路線との線引きに苦労した。
- ・ミニバンの実際の運行ルートを途中まで視察。（運行ルート全長/片道約25Km）

③質疑

Q1) 料金の回収方法は。

A1) ミニバン運転手が料金を徴収し、管理している。1ヵ月毎に実績を確定し、共助運営

体から市へ振り込んでもらい市の歳入で処理する。

Q2) タクシー会社等との問題はなかったか。

A2) 地元タクシー会社や民間バス会社と協議して了承いただいた。民間バス会社からは既存路線の運行へ配慮を求める要望が出され、ミニバンの乗降場所は特定の地点に限定する等の運行ルールを定めた。

Q3) 運転手の健康管理は。また、運転手の担い手の課題は。

A3) 運行前に運行管理責任者が疾病・疲労・飲酒等の状況を確認している。担い手については地域の方々へ声かけを行い、本年6月に新たに1名が加わった。

Q4) 運行ルートのご決定経緯は。また、地域説明会等の実施は。

A4) 地域住民の要望を踏まえ、個人病院の多い地域まで直通となる運行ルートとした。平成30年8月に地域説明会を開催し、共助運営体のミニバンが本格運行に移行すること、同時に市の代替バス（民間委託）交通を廃止する旨を説明したが、反対意見はなかった。

④所感

本市では、みなくるバス・鹿児島空港路線維持・乗合タクシー、併せてオレンジ鉄道の公共交通網の維持費として年間8,000万円強の負担をしている。中山間地域の交通網をどういった形で維持していくかという継続課題、最近では高齢者ドライバーの免許返納が奨励される等、特に高齢者の“足の確保”は喫緊の課題になっている。従来そのまま市負担を継続していくのか、費用対効果を考えながら中山間地域の実態に応じた新たな交通網を模索すべき時期にきていると考える。横手市の共助運営体ミニバン運行は、小回りが利き、ドア to ドアが実現できることから、本市における新たな交通網を描く上での一考になった。



横手市役所庁舎



座学、質疑応答



議会議場



ちょうど運行前のミニバンを視察



特注の手すりが充実



自動ドアと連動するステップ

以上

合同会派行政視察報告書

報告者 真志会 桑原一知

1. 派遣者

(真志会) 真野頼隆 谷口明弘 小路貴紀 桑原一知 木戸理江
(公明党) 牧下恭之

2. 視察日時・視察先・視察項目

令和元年7月22日(月) 秋田県横手市 狙半内地区における共助運営体ミニバン運行について
7月23日(火) 秋田県仙北市 地方創生特区 SDGsについて
新庁舎建設地見学
7月24日(水) 秋田県由利本荘市 おもちゃ列車・おもちゃ美術館見学
7月25日(木) 移動日

3. 視察の概要

7月23日(火) 「秋田県仙北市 地方創生特区 SDGsについて」

(1) 概要

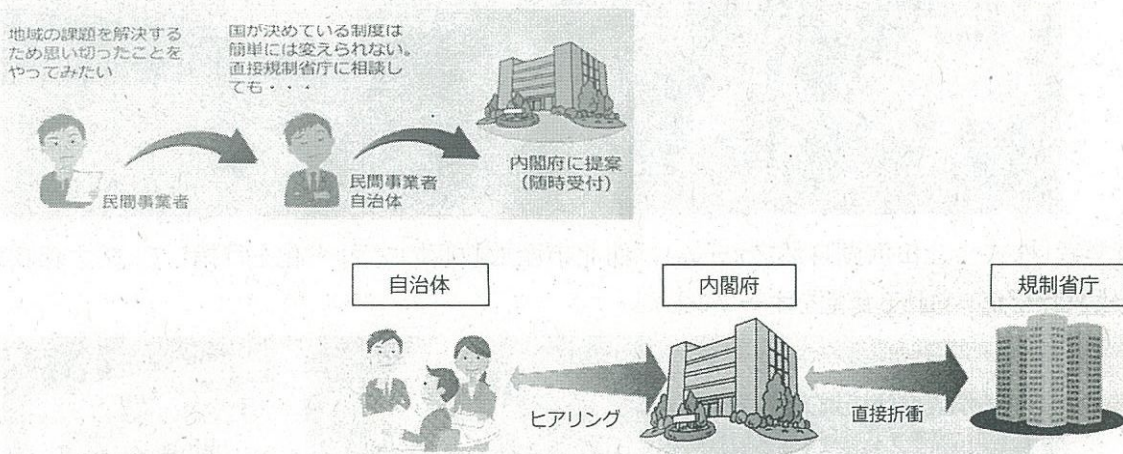
仙北市は平成17年に旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併し誕生した。
人口26,205人 世帯数10,573世帯(平成31年3.31現在)面積1,093.55km²であり、約85%が森林地帯である。

(2) 視察内容・説明

① 地方創生特区について

国家戦略特区とは、特定の地域や分野を限定し規制緩和や税制措置などを行うことで、企業の投資や人材を呼びこみ、地域の活性化を目指す国の制度です。

「国家戦略特区の仕組み」



提案は特区担当大臣や民間の専門家が、直接規制省庁と折衝し、その結果、制度を変えることで地方創生に効果があると認められれば、国家戦略特区法の改正などにつながり、特区で活用できる規制改革メニューとなる。

現在の特区措置(規制緩和メニュー)57項目中、仙北市での利用メニューは

- a) 国有林野の貸付面積の拡大
- b) NPO 法人の設立手続きの迅速化
- c) 特定実験試験局制度に関する特例
- d) 農家民泊等の宿泊事業者による旅行商品の企画・提供の解除

また、全国措置 26 項目中、仙北市での利用メニューは

- e) 農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
- f) 農業生産法人6次産業化推進等のための要件緩和

地方創生特区への取り組み経緯としては、2012年に玉川温泉の岩盤浴で雪崩による人身災害が発生。

このことから、雪崩の起きやすい場に柵を設置する工事などの対策により、再開を望んだが周りの山地は国有林で林野庁の管轄であり、土地や地盤は、国立自然公園で環境省の管轄であった。

また、玉川温泉は、世界に2つしかないといわれている北投石を有するラジウム温泉で、この北投石は、文化財指定のため文化庁の許可が必要。

規制が二重三重にかかっている状況であったことから、これらの規制緩和を目指す事を契機に様々な規制改革を進めている。

「規制改革メニューの活用」

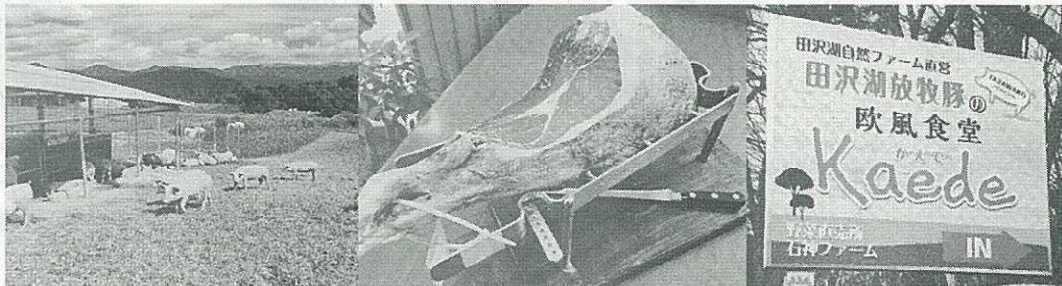
- ・農業生産法人の6次産業化推進等のための要件緩和

法人の農作業に従事する役員が1人いれば農業生産法人とみなされる特例であったが、2016年4月改正農地法施行により特例ではなく全国展開され、呼称が農業生産法人から農地所有適格法人となった。

活用事業者「株式会社メディカルファーム仙北」は休耕田を活用し菊芋を生産し、漬物や乾燥チップスなどに加工。



活用事業者「株式会社田沢湖自然ファーム」は仙北市産放牧豚のブランド化を目指して ブナ森牧場で放牧を開始。放牧豚を食べられる食堂をオープンした。



- ・国有林野の貸付面積の拡大

国有林野の貸付可能な面積が 5ha から 10ha まで拡大される特例。

活用事業者「有限会社グランビア」は放牧等に適した国有林野の現地選定中。



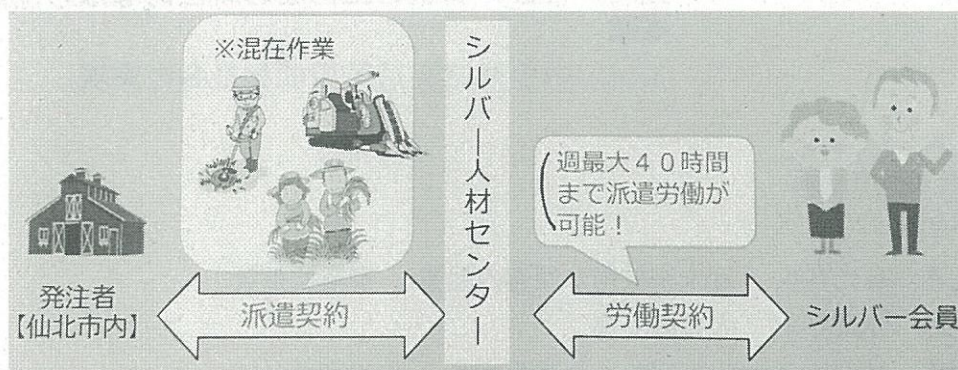
・NPO 法人の設立手続きの迅速化

NPO 法人の設立認証手続きにおける申請書類の縦覧期間が、2ヵ月から2週間に短縮される特例。現在2件設立されている。

・農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化

シルバー人材センター会員の就業可能時間が引き上げられる特例。現在は全国展開されている。

活用事業者「秋田県シルバー人材センター連合会」仙北市内農地所有適格法人にシルバー会員を派遣。



・農家民宿等の宿泊業者による旅行商品の企画・提供の解除

観光庁長官が実施する研修を修了した者について、国内旅行業務取扱管理者試験（国家試験）の試験科目である「国内旅行実務」を免除する特例。

・特定実験試験局制度に関する特例事業の活用

特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮する特例であり、申請から発給を原則「即日」で行う。

活用事業者「FPV Robotics 株式会社」ドローンインパクトチャレンジアジアカップ 2016in 秋田県仙北市の開催。

観戦者数:約 1,400 人

出場国数:7カ国(海外選手9名)



②SDGsについて

仙北市は平成30年6月15日、国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた優れた取り組みを提案した全国29自治体の一つとして、仙北市が「SDGs未来都市」に選定。

また、第2次仙北市総合計画のまちづくりの基本理念と将来像がSDGsの理念と整合性・親和性が合致しており取り組むことを決めた。

なぜ、仙北市で、SDGsに取り組むのか？

■ 第2次仙北市総合計画のまちづくりの基本理念と将来像

➢ 基本理念：健やかに美しく輝くまち

- ・地域住民と行政の協働のもと、産業の活性化、行政サービスの向上を図り、一人ひとりが生活の豊かさを実感できる新都市を創造する。

➢ 将来像：「小さな国際文化都市」

～市民が作る誇りあるまち～



■ SDGsの理念

整合性・親和性が高い

➢ 経済、社会、環境の三側面の統合的な取り組みの推進

➢ 誰一人取り残さず持続可能な社会を実現

SDGs未来都市計画

優先的なゴール

- ・経済：観光客数 近未来技術に関連の起業 事業拡張数
- ・社会：健康寿命 人口減少率
- ・環境：耕作放棄地解消面積 水素生成量 田沢湖のpH

SDGs推進に資する取組み

- ・近未来技術による夢のあるまちづくり
- ・「温泉×健康」による持続可能なまちづくり
- ・田沢湖再生の加速化
- ・スマート農業(農業分野でのIoT等の導入による農業生産性の向上)
- ・水素エネルギーの活用による産業振興

今後の課題として、人口減少問題に対して様々な取組を総合的に実施していくことが必要であるとの事。

仙北市の基幹産業である観光や農業を中心に、新たな取組を実施。観光に関しては、仙北市の認知度を高める取組に加え、通過型の観光から滞在型の観光へ転換を図り、経済活性化につなげていく。

また、農業に関しては、食の安全保障の観点から、担い手農家や法人に対して戦略的な農作物への作付け誘導を図り、稼げる農業としての先導的な取組を支援し耕作放棄地の再生利用の取組を推進する。

また、健康寿命を延伸することを目指して、仙北市にかつてあった湯治文化を再創造し、市民が温泉に親しみ、心身ともに健康を取り戻すとともに、温泉を国内外の方々にも楽しんでもらいながら健康になっていただくためのヘルスケアツーリズムの創出に取り組み、産業振興にもつなげていく。

田沢湖の環境修復は、仙北市にとって重要な課題である。昭和の初めの東北大凶作や冷害による凶作、また太平洋戦争へ向けた電力増産を目的に田沢湖を貯水地とする発電所の建設と、玉川の酸性水を田沢湖に導水して酸性を薄め仙北平野に引き込み、2,500haを開墾し食料を増産するという国策により昭和15年に酸性水

が導水され、8年後の昭和23年にはpH4.5～5.5となり、魚類が死滅した。

平成元年には、中和処理施設が建設され放流し、改善されてきているが、酸性に強いウグイしか生息していない。環境復元のための活動としては、市民や地元小中学生による砂浜のクリーンアップの実施などを行っている。今後は国土交通省、秋田県等と協議し、さまざまな取組を加速化させていく。

玉川温泉水からの水素生成については、次世代のエネルギー源を地産地活により積極活用する方策を検討し、仙北市の産業振興にもつなげていくことが必要である。

今後、玉川温泉水からの水素の生成、貯蔵に関して実証実験を重ね、産業化に道筋をつけるとともに、水素エネルギー活用を積極的に進めるとの事。

帰りは、田沢湖を見学し隣接するクニマス未来館に伺ったが、クニマス未来館は閉館日であった。



(3)所感

地方創生特区について市域の6割を国有林野で囲まれている中、豊富な土地・資源を最大限有効に活用していると実感した。

水俣市と同じく、人口減少、少子高齢化、財政難など問題山積ではあるが、活気ある街づくりを目指し、国にアプローチしていた規制緩和が、だんだん現実味を帯びてきたことなど、当時の担当者の苦勞がうかがえた。そして、特区についてはチャレンジの価値があると思った。

水俣の温泉・農業・教育・医療・環境など資源と知恵と経験があり、チャレンジするべきだと感じた。

また、様々な問題を市長中心に職員の知恵と努力とチャレンジ精神で乗り越えようとしておられる事に感銘を受けた。

また、SDGsについては仙北市の総合計画に合致していることを契機に取組んだようで、本市も2020年に申請を計画していることから、水俣市総合計画×特区活用×SDGsをリンクさせることは重要でと感じた。

最後に、行政の「やる気」を肌で感じ、今後は議員活動の中で提案し一緒に水俣市発展の為に努力しなければと改めて感じ、非常に勉強になった。

合同行政視察報告書（秋田県 横手市・仙北市・由利本荘市）

真志会 木戸理江

1. 派遣者 真志会：真野頼隆、谷口明弘、小路貴紀、桑原一知、木戸理江
公明党：牧下恭之

2. 視察日時、視察先、視察項目
2019年 7月22日（月）～24日（木）
秋田県 横手市・仙北市・由利本荘市

3. 視察概要
2019年 7月24日（木）由利本荘市 鳥海山木のおもちゃ美術館

対応者 教育次長 武田公明

有限会社オフィスフィールドノート 砂田光紀

※JR九州「九州新幹線開業に伴う在来線活用計画提案」にて列車や駅をプロデュース
東京おもちゃ美術館総合プロデュース。
鳥海山木のおもちゃ美術館展示設計・監修。
由利高原鉄道おもちゃ列車デザイン・監修。

施設の概要

昭和28、29年頃に建設されその後廃校となったが、地元有志によりイベント等で利活用しながら保存していた旧鮎川小学校を再利用。（平成24年に国登録有形文化財に指定）

多世代交流施設を作ろう、と砂田氏をはじめとする団体に依頼し2018年7月1日にオープン。

当初予定の年間2万5千人の来場目標は1カ月でクリアし、一年で9万数千人の来場者。

地元が気楽に利用できる無料ゾーンと、観光客目当ての体験型有料ゾーンとに分かれる。

美術館までは同コンセプトのおもちゃ列車で12分の移動もでき、駅から専用のシャトルバスが運行されている。

予算・運営の維持管理等はNPOの団体で運営。

登録者には地元住民も多く、大工や設計のプロ・メンテができる人・農家等、「おもちゃ学芸員」運営できる人やレクチャーできる人、お客さん呼び込む人など、地元で得意分野を持つ人も集まる。GWには一万人の来場者があり、その3分の2は市外から。

「いいものを作れば人は集まる、距離や地形はハンデじゃない」と砂田氏。

遠いところからはドライブで来る観光客、作り手の望みでなく「使い手の望み」を叶えること。

由利高原鉄道おもちゃ列車「なかよしこよし」

1両のローカル単線、内装に県産杉を使い森の中にいるイメージで遊べる列車作り。

防煙・防火処理も行いつつ外せない設備を隠す工夫、送風口は角材で囲み「足を乗せる台に」配線の突起は木目のクロスで囲み飾り柱に。「出ているもの取り外せないものをインテリアで隠す」工夫。非日常空間だけど万人に親しめるような「カッコいい」デザインに統一。

約12分の鉄道旅は「秋田おばこ」という伝統的な緋の格好をした女性がインカムで改札&案内。

待合室とシャトルバス

最寄りの鮎川駅、元々自転車小屋だったところを子供が楽しめる待合室に改良。

クロスとレイアウト、小さな椅子や備品でおしゃれにリニューアル。

送迎バスも同様。こども目線の「ひらがな表記の案内」と、それに媚びないお洒落なデザインのバスは、森の番人のような格好の運転手が案内をしながら田んぼの中を美術館まで進む。

全てにオレンジ色中心の暖色系を多用し、イメージを統一してある。



おもちゃ美術館 無料ゾーン

教室がビクター用、同窓会などでも利用される。

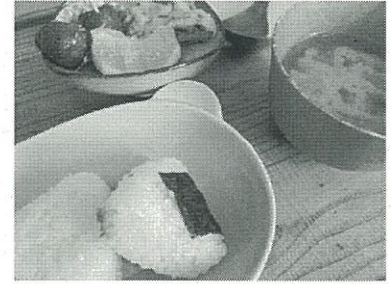
民具展示の部屋は地元から古民具を収集、定期的に沢山集まるので奥の教室は収納庫も。

個人で持っていた昔の映像をコピーしリピート放送、昔を懐かしむ人が子や孫を連れて来場も。

近隣住民でも気楽に様子を見に来たり、お客を連れてきたり、集会の場としても利用。

トイレだけは最新のものに新設。利用者に安心感と便利さを提供。授乳室も二か所。

キッチンカフェでは羽釜炊きご飯を提供、子供サイズのおにぎりプレートも。



おもちゃ美術館 有料ゾーン

グッド・トイサロンや特別企画展示室はプロ集団の技術披露の場、斬新な赤を基調としたデザインの部屋は高級感や特別な空間であることを意識させる。新作やグッドトイの認定作品を展示。

ハイハイ広場は2歳以下の乳幼児対象の部屋。名前通り這って遊びができる赤ちゃんが危険なく動ける空間づくり、ゆるやかなスロープや角の無い木のおもちゃ。

おもちゃファクトリーは牛乳パックやストローなど身近なものを使ったオリジナルおもちゃ作り体験。お金をそれほどかけずとも多世代で楽しめるアイデア発掘の場、指導員が常駐。

高齢者向けのアクティビティトイとも呼ばれ、脳トレや手作業のリハビリにも活用。

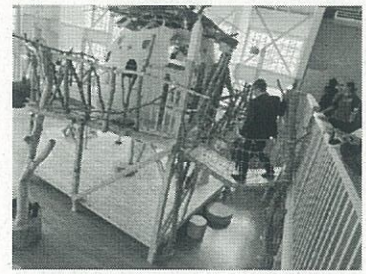
講堂は耐震のせり出しを隠す26マスのアーケード状のテーマ別小部屋を作り、中央にさざえ堂の二重らせん作りのツリーハウスが鎮座。

子供は階段を上るが途中で滑り台の入り口があり、そこで一旦上に上がるか滑り台を滑るか「悩み→選択」を体験する。ここでの体験型施設の全てに通じる「自分で考え遊び動く」テーマ。

柱を極力使わず、地元産の槐（えんじゅ）の木でロフト面を支える、この木にも洞がありグッドトイの芋虫遊びが使われており、講堂に入るとすぐにこの芋虫遊びのグッズを薦められ、早速大

人も夢中になる流れに設計されている。

秋田には曲げ物など木を加工する技術が多く、ここでもそれらの技術をすべて活用されている。入場料を払い様々な部屋や道具で大人も子供も楽しめる施設になっているが、おしゃれに作ってありインスタ映えも狙えるポイントも多く、決して「子供だましはしない」コンセプト。キャラクターものも置かず、子供をいいものできちんと遊ばせる空間づくり。照明にも木立ちの木漏れ日をイメージした2700~3500ルクス程度の少し暗い程度。人間の心が求めている「あたたかい光」のイメージで統一している。



職員は「学芸員」と呼ばれ養成講座も受講、全国から採用。

教育をちゃんと受けて仕事に取り組むことで、仕事への意欲とレベルアップに繋げる。

インタビューした学芸員は、プロジェクトで企画部門から関わり良い空間づくりにやりがいを感じていると答え、別の方は休職中だったがこちらの取り組みに感銘を受け「学芸員」という肩書にもひかれ転職したと答えた。

所感

得意技を披露する場であり、遊びの場であり、お客を連れて来られる場であり、地域の交流の場でもある。

元々あった場所を「来る人」のニーズに合ったものに変えていく、そのヒントがここにある。

アイデアと人の力を出して妥協はしない。

一つのコンセプトを芯にして、枝葉を伸ばしていく先に「来た人が喜ぶ」ものがあれば、多少僻地でも人を呼べるのだと学んだ。

受け入れ側の「絶対いい」と信じる思いも大切なかもしれない。

水俣の「いい場所」に人を呼ぶなら、コンセプトと来る人のニーズをきちんと考えることができれば、そして決して妥協せず、中途半端に媚びたりごまかしたり緩めたりせず徹底的にやること、そうすれば水俣にも「いいところ」が沢山できるはずだ。

真志会・公明党 合同会派行政視察報告書

(報告者)真志会 真野頼隆

(1)日程及び訪問先

2019年7月25日(木) JNC株式会社 本社

(2)メンバー

先方: チツソ株式会社

木庭代表取締役社長

JNC株式会社

山田代表取締役社長、溝部取締役常務、柴田取締役常務、田村執行役員総務部長

当方: (真志会)真野 頼隆、小路貴紀、谷口 明弘、桑原 一知、木戸 理江

(公明党)牧下 恭之

(3)内容

- ・会社より、業績が思わしくなく地元の皆様にはご心配をお掛けしている。ここ数年が耐え時であり、全社的な事業構造の改革により、収益体制を回復させることが急務である。地元議員の皆様にはご理解とご協力をお願いしたい旨、話があった。
- ・当方からは、引き続き地元への貢献に努力して欲しい旨を伝えた。

以上

旅行報告書

会派名 真志会

会派代表者 真野 頼隆

令和2年2月20日

旅行者氏名	旅行者氏名
木戸 理江	小路 貴紀
桑原 一知	谷口 明弘
真野 頼隆	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 自:令和2年2月4日(火曜日)
至:令和2年2月7日(金曜日) 3泊4日

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
東京都千代田区永田町	国会議員への要望活動
東京都中央区銀座	電気を使わない自動ドア
千葉県千葉市	第3回 地方創生EXPO参加
東京都世田谷区	「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している日本体育大学の世田谷キャンパス見学

1. 視察者

真志会：真野 頼隆、谷口 明弘、桑原 一知、木戸 理江、小路 貴紀

公明党：牧下 恭之

2. 日程及び訪問先

2020年2月4日（火） 東京都千代田区永田町「参議院議員会館」
東京都中央区銀座「ミーモ ショールーム」

3. 内容

(1) 東京都千代田区永田町「公明党参議院議員表敬訪問」

参議院議員会館 711号 秋野公造参議院議員
907号 高瀬ひろみ参議院議員
913号 下野六太参議院議員
720号 河野義博参議院議員

各部屋を訪問し、本市の課題等について意見交換を行った。

①地域医療構想について（秋野公造参議）

- ・厚生労働省が再編要請をした公立・公的424病院に、国保水俣市立総合医療センターが含まれている。
- ・熊本県内で考えると、水俣市は八代市と医療圏を同じくする考え方になると予想される。一方、医療センターの実情は、県境の鹿児島県出水市や伊佐市を含めた中核病院となっている。
- ・医療圏の集約が熊本県八代市、鹿児島県薩摩川内市となった場合、水俣市は医療へき地になる危惧があるため、地域医療構想における再編については、もっと地域の実情を考慮して欲しい。

⇒厚生労働省の公表に強制力はない。例えば、自治体内の山間部等の診療所へ医師を派遣している病院は除外される場合も多いので、地元関係者と協議されると良い。

②国道268号線／水俣～伊佐間のバイパス道路について（秋野公造参議）

- ・トラックの通行も多く、頻繁ではないが冬場の凍結の心配がある道路である。
- ・九州自動車道の八代IC～人吉IC間は危険物積載車両の通行が禁止されているため、八代市からは南九州西回り自動車道水俣ICを経由、国道268号線を利用して伊佐市へ抜ける危険物積載車両がある。その中には、鹿児島空港を行き来するジェット燃料積載のトレーラーもある。
- ・伊佐市から水俣市立総合医療センターへ通う方々のために安全な道路の整備が必要である。伊佐市から人吉市への道路は整備されているため、総合病院の利用者が水俣市から人吉市へ流れている傾向も見受けられる。

- ・年1回開催している肥薩四市議会研修会（水俣・伊佐・出水・阿久根）において決議している内容であるため、関係省庁には要望として提出されている。
⇒正式な要望としたいのであれば、関係省庁に繋ぐことは十分に可能である。

③小中学校の支援について（高瀬参議）

- ・昨年、小中学校へのエアコン設置について、国の支援が打ち出されたことはありがたかったが、実際は国補助金の補助率が低かったために活用できず、起債充当の方が自治体負担を抑えられた。同様の自治体も多かったのではないかと。もっと、地方の自治体に即した補助金や補助率をお願いしたい。
- ・令和2年度には1人1台のパソコンもしくはタブレットが導入されるが、光通信やWi-Fi等の通信インフラが整備されていない問題があるため、国の支援をお願いしたい。
⇒パソコンやタブレットのICT化について、選挙区である福岡の首長に聞いたところ、国の補助金は年度予算であるため機器は「単年度購入」で考えているとのことであった。通常は保守やOSのサポート等を考えれば「リース契約」が良く、国も同様の考えだが、地方の受け止め方と行き違いがあることもわかった。施策の中身を徹底していきたい。

④教育フォーラムの講演等について（下野六太参議）

- ・例年2月頃に教育委員会主催の教育フォーラムが開催されている。下野参議の教員時代の経験を講演いただく機会が作っていただければと思っている。
⇒中学校で1年生クラス全員が助け合いながらクロールで1,000m泳ぎきった。2年生では平泳ぎと背泳ぎ、3年生ではバタフライを習得し、全員がメドレーで泳ぎきった。また、マット運動でも全員がバク転を習得した。体育だけではなく、他の教科でも、できる人ができない人を教える「リトルティーチャー制度」を導入、クラスで助け合うことでいじめ問題も皆無になる。講演の依頼があれば快く対応したい。
※下野六太参議：日本テレビ「世界一受けたい授業」に2度出演、NHK「驚異の体育授業」で特集、読売新聞「やればできる！下野式体育」全11回連載、その他著書も多数。

⑤再生可能エネルギーについて（河野義博参議）

- ・令和2年度から南九州西回り自動車道の工事で排出される残土を利活用して、沿岸部埋め立ての振興事業に着手する。その沖合に洋上風力発電を設置できれば、再生可能エネルギーによる環境と経済の調和も図られるのではないかと、思い描く。
⇒現在は農林水産省政務官として畑違いではあるが、尽力している。洋上風力発電の法制化に取り組んだ経緯から、自治体の要望があれば検討していきたい。洋上風力発電の場合は港湾内であれば県の許可で進めやすいが、港湾外になると海域になるためハードルは高くなる。今後、国内で洋上風力発電の設置が数カ所が進められていく（能代市沖・由利本荘市沖・銚子市沖・五島市沖）。
※河野義博参議：丸紅株時代に、ヨーロッパで風力発電を含む再生可能エネルギーの事業に従事。

(2) 東京都中央区銀座「ミーモ ショールーム見学」

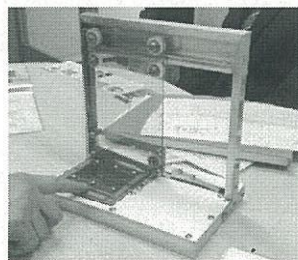
【先方】(株)ミーモ：川那辺博康代表取締役社長、服部三樹夫部長代理

①概要

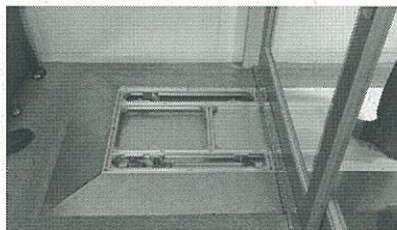
- ・電気を使わない無電化自動ドアのショールームを見学した。
- ・人の体重でシャフトを動かして開閉する原理で、開閉スピードは重りで調整できる。特許を取得し、実用製品として商品化され、国土交通省が指定する検査も合格済みである。
- ・人がプレートに乗っている間はドアが閉まり切ることがないため、電気の自動ドアを多人数が使用する際に発生する開閉の誤作動もなく、挟まれる事故を回避できる。
- ・東日本大震災後に、電源喪失の対応策として自治体庁舎等の公共施設への採用が高まってきたとのこと（ベビールームの母親や知的障がい者等は、自動ドアが開かないことでパニックに陥る危険性がある）。また、ネクスコ中日本管内のサービスエリアのトイレドアに多く採用されている。
- ・九州地区では島原市役所（新庁舎）で初めて採用され、現在は熊本県防災センターへの採用がほぼ決まり、詳細を協議中である。今後は、九州を含む西日本エリアへの普及に力を入れていきたいとのこと。

②所感

電気の自動ドアが当たり前の世の中で、シンプルな構造で無電化を果たした自動ドアに興味を抱いた。これから本市では、防災機能を備えた新庁舎建設に着手する。数カ所設置されると思われる自動ドアについて、バックアップ電源すら不要であることから、適切と思われる箇所への採用を考えてよいと思うので、担当課と協議したい。本市での実績を踏むことで、医療センターや指定避難所、地域公民館等への普及も図られると期待できる。電気の自動ドアと比較して、設置費用及びメンテナンス代が抑えられ、電気代は発生しない。また、車いすへの対応もできることから、採用による相乗効果は高いと思われる。



構造模型



実物（周りのフラップは車椅子対応）

以上

視察報告書

視察地： 千葉県

日 時： 令和2年2月5日（水曜日）

視察内容：人口減少社会に対応した、まちづくりとスマートシティーの将来像

講 師： 増田 寛也 日本郵政社長

派遣者：真志会（真野議員、小路議員、桑原議員、木戸議員、谷口）

訪問先：第3回地方創生EXPO（リードエグジビジョンジャパン(株)主催）

幕張メッセ

内容： 2040年への日本の課題

- ① 人口減少、少子化、高齢化
- ② 覇権国の無い国際秩序
- ③ 気候変動の問題
- ④ 自然災害リスクの問題 人口が減っていけば川沿いから少し離れた場所に住んでもらわなければいけない。それがどうやったら実現できるのか考えていかなければならない。
- ⑤ デジタル経済圏 国境を越えてGAF Aのようなものをどうやって受け入れていくのかを考えていかなければならない。チャンスはいろいろある。

⑥ 新技術・ライフスタイルの変化

⑦ 国土構造をどう考えるか。 地方創生の本質。

これらを、どう考えていくかをテーマに話された。

地域地域でみると、東京一極集中がどんどん進んで、転入超過が14万8千人にまで達した。地方創生は東京一極集中は地方創生の中でも特に問題であり、これを抑えて地域地域のリソースをもっともっと使えるようにして日本全体をよくしていこう。

年齢層をみると、9割が30歳代以下の若者が占めている。政府の定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第二期。今年から5カ年計画が新たに始まる。

社会保障を高齢化についてどう考えるか、財源や人手不足が深刻になった。若者の都会への流入が地方にとっては特に問題である。地方にも若者が生きがいを持って働ける場所を作っていこう。時間軸だけではない、日本全体を俯瞰して対策を考えよう。

日本の中でコンパクトシティーを達成していくかは、現実的には住んでいる人々にとっては深刻な問題で合意形成は難しい。そこにソサイエティー5.0を考えることで、可能性が出てくる。

とにかく地方に仕事を作るということに5年間取り組んできた。次に人づくり。最後に、まちづくりに取り掛かろう。

楽観論は危険だが、悲観論だけではどうにもならない。時間軸をみて、地域によってその場の状況をきちんととらえて、AI、やIOTなど技術やテクノロジー、ロボットの活用で20年後の2040年を明るくするために考えていこう。石川県の輪島では、街中の中心部にサービス付き高齢者住宅を建設してい

くことによって、高齢者が日中に街中に繰り出す例。地方に移住した人の不安は適切な医療が受けられるか。都会の水準の教育が受けられるかなどがあるが、それらの不安を、AIやテクノロジーの進歩で補える可能性が出てきた、これらをテコに、地方で暮らす社会、コンパクトシティーを実現すべきだ。といった内容の講演であったが、あまり心に響かなかった。なんだか、増田さんは今、日本郵政の問題で頭がいっぱいなのか、話の内容が同じことの繰り返しで、話がまとまりがなかった。しかし、地方創生は水俣市でも重要な課題。様々なデータやテクノロジーの活用を考えて、今の水俣市の実情にあったものを取捨選択して、第二期の地方創生総合戦略に取り組んでいかなければならないと強く思った。とにかく水俣市の使えるリソースの洗い出しから始めるべきではないかと思う。

以上

合同会派行政視察報告書

報告者 真志会 桑原一知

1. 派遣者

(真志会) 真野頼隆 谷口明弘 小路貴紀 桑原一知 木戸理江
(公明党) 牧下恭之

2. 視察の概要

令和2年2月6日(木) 地方創生EXPO (幕張メッセ)

本展は、観光振興、インバウンド促進、移住・定住促進、自治体のICT利活用促進、地域経済活性化、人手不足解消のソリューション、地域の健康促進など、地方創生の推進を支えるあらゆるサービスが出展される。

そのほか、業界の第一人者の講演も開催。

3. 視察内容

地方創生のさらなる飛躍に向けて～第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に

講師 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生総括官補 多田健一郎氏

①第1期の成果と課題として

- ・若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物食品輸出額は増加しているが、東京圏への転入超過数も増加している。
- ・人口減少・少子高齢化も長期的に減少傾向にあり、出生率は1970年半ばから減少。
- ・東京への一極集中は大学に入学する10代や就職する20代が増えてきている。特にリーマンショック・東日本大震災以降女性の方が多く、理由はやりがいのある仕事がある・情報通信など成長している仕事は東京圏に集中している・レジャー文化娯楽が東京圏に集中している・東京の生活環境が良くなってきており、イメージが良いことが挙げられる。

②第2期総合戦略

- ・首都直下地震が発生した場合は被害が非常に大きい為、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と東京一極集中の是正。
- ・地方への移住・定着の促進+地方とのつながりを強化(関係人口の創出・拡大、企業版ふるさと納税の拡充)し地方移住の裾野を拡大。
- ・まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進し多様な人材の活躍を進める・新しい時代の流れを力にする(Society5.0、SDGs等)

③第2期総合戦略の主な施策

- ・地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
 - ┌ 中小企業の生産性向上
 - └ 地域未来牽引企業に対する集中的な支援
- ・地方への移住・定着の促進:就業した場合や起業した場合への補助。
- ・関係人口を受け入れる地域へのアドバイスや都市住民と地域ニーズのマッチングを行う中間支援組織等の活動を支援、プロフェッショナル人材戦略拠点の体制を強化・倍増し、地域企業に対する、副業を含めたマッチング。
- ・高校生を対象に「地域留学」の推進による関係人口の創出・拡大。
- ・企業版ふるさと納税の拡充。税の軽減効果を最大6割から最大9割へ。寄附時期の制限を緩和。
- ・地域におけるSociety5.0推進のため交付金を新設。

- ・スーパーシティ構想の推進
- ・地方創生 SDGs の実現
- ・結婚・出産・子育てしやすい環境の整備(改正女性活躍推進法)
- ・農林水産業等ひとつの産業だけでは生きていけない地域に、多業できる人を育成する特定地域づくり交付金の創設。

4. 所感

人口減少社会への危機意識を高めるとともにわが街の地域の強み・魅力を生かした地方創生の取り組みを構築し早急に進めるべきと感じた。

今後は地方にこそ、チャンスがあり、どう定住・移住してもらうか、農水産物をどう全国・世界に売り込むのか等が重要である。

また、国が進める「超スマート社会」Society5.0の実現は重要なキーワードになっている。

少子高齢化や地方の過疎化などで人的負担を軽減できる方法として、AI・IoT・ドローン・クラウド・自動走行車などの活用を推進している。本市もSDGsと同様にSociety5.0を推進するべきと感じた。

視察内容

・外国人観光客が6年で45倍！「小さな世界都市」豊岡市のインバウンド戦略とは

令和2年2月6日(木)14:00～14:45 に幕張メッセにおいて、外国人観光客が6年で45倍！「小さな世界都市」豊岡市のインバウンド戦略とはと題して、中貝宗治兵庫県豊岡市長の講演があった。

豊岡市は兵庫県の北部に位置し、人口約8万人の情緒あふれる城崎温泉がある風光明媚な街である。城崎温泉はおよそ1300年前にコウノトリが湯浴みしたことで発見されたという程歴史が深く、洋風ではなく和風3階建ての旅館街は外国人観光客の魅力の的となっている。決して交通の利便性がよくない土地にありながら、いかにしてインバウンドに成功したのかその戦略を探る。

2008年、世界的に有名なガイドブック「ロンリープラネット」で城崎温泉が「Best ONSEN Town」として紹介されたことをきっかけに、豊岡市を訪れる外国人観光客は少しずつ増えていった。しかし、その頃はちらほらと見かける程度の自然増の状態、2011年の外国人宿泊数は1,118人と期待に沿う程でもなかった。そこで2013年頃から国内外の観光客誘致と情報発信を担う「大交流課」を設置。さらに総務省の「地域おこし企業人」制度を利用し、旅行会社からの出向者を迎えるなど、民間の力を取り入れて体制を整備し、海外戦略を進めていった。

城崎温泉街にはもともと小規模な個人経営の旅館が多く、団体客の受け入れは難しいことから、ターゲットを欧米豪の個人客に絞った。宿泊者には210円でいろんな温泉に入ってもらったり、ユカタをレンタルしたり、食事も外でしてもらうなど、町じゅうでおもてなしを行うようになった。また、英語・仏語版の情報発信、宿泊予約サイトの運営やフリーWi-Fiの整備、ウェブマーケティングの強化なども行った。その結果、2011年に1,118人だった外国人宿泊者数は2017年には50,800人と、何と6年間で約45倍に急増するという大きな成果を挙げた。

豊岡市長は人口減少の中、豊岡に暮らす価値を築くため、第1のエンジンにコウノトリの野性復帰、第2のエンジンにコウノトリ育むお米の輸出、第3のエンジンにインバウンドの促進、そして、新たに第4のエンジンとして深さをもった演劇のまちを挙げているが、地方都市がこれからの時代を生き延びていくためには、グローバルかつローカルな魅力を持った街づくりが責務だと感じた。

期日：2020年 2月 4日（火）～ 7日（金）

場所：東京、千葉

内容：公明党議員の要望活動、第3回地方創生EXPO、日本体育大学世田谷キャンパス見学

参加者：真野（会派代表）、谷口、小路、桑原、木戸、牧下（公明党）

2/4（火）

7：50発 水俣→鹿児島空港 → 東京・参議院議員会館 公明党参議院議員への要望活動
銀座・塚本商事「ミーモショールーム」視察

2/5（水）

10：00～ 幕張メッセにて「第3回地方創生EXPO」終日

①-1 食農を起点とした街づくりの実現に向けて

講師：(株)NTTアグリテクノロジー 代表取締役 酒井大雅氏

一次産業が地域の経済基盤となる地域の現状として、従事者は減っているが法人は増加。

山梨市の事例で農業を拠点としたスマートシティの取り組みを発表。

ぶどう農家でIoTサービスを利用（Synaptech、NTT東日本、JA、市、農家）で協働。

収穫時期予測などを行う実証実験農場や盗難防止、獣被害対策、防災対策などを市が基地局（長距離無線・LPWA）を持ち一括管理。

木更津市では同じシステムを使い、産・官・労の協働。

地元高専も参加し獣害対策（ジビエのワナ捕獲→店で加工→提供「調理・販売」）

～食農から始まる人づくり街づくり～ 「食農テック」地方創生への挑戦。

①-2 IoTで実現する子ども・高齢者の見守り事例

講師：京セラコミュニケーションシステム(株) LPWAソリューション事業部副事業部長 大木浩 氏

寝屋川市 経営企画部情報推進課課長 羽根基博 氏

LPWA（Low Power Wide Area）電源工事不要で電池で数年間使用できる最先端テクノロジーを実現した究極のエコ、Sigfox=0（ゼロ）G

人口23万人の寝屋川市でSigfoxを活用し、時間と距離の短縮で市民サービスや都市インフラを改良。

例：市役所の窓口改革、公共機能ターミナル化、職員完全フレックス、窓口時間延長 等

子どもはGPS端末で見守り、特別支援学校の送迎バスの位置を保護者へ通知

土砂崩れ監視の実証実験、高齢者の見守り（ドア開閉システム）、空き家・工事現場・倉庫等の監視システム
落石や水位センサー等の監視、レジャー用船舶の見守り 等。

これからのスマート農場や子ども・高齢者の見守りなど、IoTの活用で省力化と監視能力の向上が見られ官民一体となって積極的に取り組んでいくことが、より強固で高度なものであることを感じた。

IoTの活用は協働のメーカーの能力にもより、慎重に選択し計画を立て実証していく必要がある。

本来このような講演やEXPOは行政関係者、特に実際に農家や商業圏や学校と一緒にやっていく直轄の組織の職員が行って、地元で即活かせる事例を持ち帰り実証すべきことと思う、ぜひ取り組んで欲しい。

②人口減少社会に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像
他、出展ブース見学 販促EXPO等

2/6 (木)

10:00～ 幕張メッセにて「第3回地方創生EXPO」終日

③地方創生のさらなる飛躍に向けて～第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に

④外国人観光客が6年で14.5倍!「小さな世界都市」豊岡市のインバウンド戦略とは
他、出展ブース見学 販促EXPO等

2/7 (金)

9:30～ 日本体育大学世田谷キャンパス見学

案内者：管理部・総務部部长 原口幸一氏

世田谷キャンパスは主に室内競技、横浜・健志台キャンパスは外競技・体操・レスリング等。
運動をさせていくための「支える」人間形成を育てる←合った学部へ、幼稚園から育成していく。

5年前から連携協定し現在73自治体。

当方の質問にあった「受入れ」と「派遣」プログラムについては、依頼者のニーズに極力応える。

大学では「一流のものを知らずして一流が育つか」をコンセプトに、最高の環境で授業第一に進める。

学内全ての設備が国際基準を満たし、トレーニングセンターは授業以外にも使え、個々の能力アップに。

運動の設備の他に、一般利用も可能なクリニック常設。

地域交流や貢献も兼ね、より多い症例を診るため技術力向上にも繋がっている。

50万冊の蔵書がある図書館や子供向け水泳教室開催の温水プール等完備。

各施設を見学したが、どこも最高の基準を満たした設備と施設で、学生の能力を留まることなく研鑽できるように整えてある。

空調も管理された室内では多くの学生がトレーニング中で、世界に通じる技術を身に着けるべく真剣に取り組む様子は、申し分ない環境の中で思う存分トレーニングに打ち込める学生たちが羨ましくもあった。

昼休みにはダブルダッチのサークル活動中の学生と交流。

お洒落な格好で、今時の若者の言葉遣いの彼等も、全国大会での優勝を継続すべく努力をしていたし、実際体験させてもらおうと、その動作にも努力とチームでの練習の積み重ねが大切なのを実感した。

一人一人が結果を出すために、ベストな状態の組織とハードづくりをしているのが大学。

それに応えるべく個々の努力を積んでいる学生がソフト面。

水俣の子供達も出来るだけ多くその機会に触れ、能力を開花させられるようなきっかけとなれば良いと思う。

せっかく協定を結んだのだから、大学の都合が許す限り、当市では「子供の体験」「講師の受入れ」を積極的に行い、未来ある子供達により現実的な未来を見せられるよう、きっかけ作りをして欲しいと思う。